

**第2回FM戦略プラン検討委員会に向けた対応一覧表 - 修正②**  
(「市議会意見・検討委員個別意見・事務局提案対応」編)

市議会意見	委員意見	事務局提案	資料2-2該当頁	関連部分	意見概要	対応方針(案)
	○		2	第1章	FMの定義を市民に分かりやすく記載した方が良い。	第1章1に用語解説を追記する。
○			3	第1章	プランでは個々の統廃合までは書き込まないということだが、そういった個々の計画も個別計画の一部であることも明示する必要があるのでは。	公共施設等総合管理計画との関係性を示している体系図に、学校、住宅等の施設種別ごとに定めている計画についても追記する。
	○		27	第3章1 基本的姿勢	基本的姿勢ポイント1では、「都市計画」について記載しているが、もっと広義のまちづくりについて説明した方が良い。	広義のまちづくりの視点を持つことの必要性を説明する中で、都市計画にもふれる記載に改める。
	○		28	第3章 第4章	中エリア(コミュニティ単位)でのまちづくりをどうしていくのか示すべき。	第3章の基本方針1で、地域コミュニティの形成に資する施設(コミュニティセンター等)を集約することで、地域の拠点とする旨を追記する。 なお、生活面だけで捉えれば、中エリアより小さい単位がコミュニティ単位とも言えるが、公共施設の面で捉えれば、個々の施設だけではなく、地域コミュニティの形成に資する複数種類の施設のあり方を総合的に検討していく必要があるため、それらが包含される行政センター管区を検討の基礎としていく。
	○		31~33	第1章 第4章 など	第4章に再興プランが出てくることで、FM戦略プランの構成が難しくなっている。 施設の将来像について、再興プランからのカテゴリとその他のカテゴリで無理やり分断しているように感じる。 市民の暮らしということ言えば、市民生活機能の部分に重点が置かれるべき。	市民生活機能と再興プランからの機能を分離させずに表示する。 まちづくりの観点から必要な公共施設の機能があり、そのうち一部が再興プランにも強くつながりがあるという見せ方にする。

	市議会 意見	委員 意見	事務局 提案	資料2-2 該当頁	関連部分	意見概要	対応方針（案）
6	○			53	第5章	「廃止」について、他の自治体では、方針が決まらず、放置されている例がある。戦略プランの中に、廃止後の活用について、速やかに結論を出す旨、記載すべき。	廃止時の建物、土地活用について、売却に固執することなく、できるだけ速やかに検討すること等を追記する。
7		○		29、54	第3章 第5章 第7章	再開発ビルに公共施設を入れることについて、第3・5章に記載があるが、財政的にメリットがないように感じられるので、他のイメージを示した方がよい。	移転元施設の売却・賃貸による財源確保や、再開発ビルを購入ではなく賃借した際には、柔軟に事業の拡大・縮小ができるなどのメリットも考えられるため、そういったことが分かるようにした上で、再開発関係についても記載する。
8			○	55～64	第6章	— (事務局提案による追記・修正)	「記載イメージ」に止めていた第6章全般について、具体的に記載した。
9		○		59	第6章	公民連携に関連して、公園の民間貸付により収益を図ることなど、新たな財源確保手段も示していくべき。	第6章の標題をもっと広義のものに改め、削減手法のみならず、収入面での手法も記載できるようにする。その際には、新たな制度であるPark-PFIなどの事例についても、検討委員意見、コンサル助言を踏まえて、追記していく。
10		○		61～64	第6章5 縮減目標等	縮減目標は、早めに議論すべき。 実効性を考えれば、部局と調整したものを積み上げて目標値を設定することが理想。	公共施設マネジメント白書では、2052年までを対象期間として、面積を30%縮減することで不足額ゼロになっていることから、これを基礎データとする。 人口減少等に伴う施設の縮減とそれ以外の縮減方法について各々目標を示す。 2052年までを3分割した1期目（～2029）を今回の目標値とする。 他自治体でも積み上げ方式を採用していない現状や長期計画で具体的施設名等を示すことは非常に困難であることから、部局積み上げは行わない。
11		○		64	第6章	更新費用とともに、維持管理費の将来推計も示していく必要がある。	第6章の縮減目標の説明の中で、維持管理費用について記載する。

	市議会 意見	委員 意見	事務局 提案	資料2-2 該当頁	関連部分	意見概要	対応方針（案）
12	○			65	第7章	統廃合だけでなく、既存施設の使われ方を見直すことで市民の利便性が向上することになるので、そういったことも記載したほうが良い。	貸室を多用途なものとすることで利用率を上げる旨をリーディングプロジェクトのソフト面に関する部分として検討する。
13		○		—	第4章 第7章	再編等により施設を縮減し、財政負担の軽減を図ることが基本路線なのに、DeNA施設の新設等は矛盾していないか。 こういった事業を掲げるのであれば、それによる財政的・市民生活的なプラス面も示した方が良い。	DeNA施設については、公園使用料を約21年間徴収することで、建設費等を返済できる見込みである。また、マリノス関係施設については、事業費等に流動的な部分があり、現時点で返済に関する詳細な試算はなされていないが、財政負担の増大を招くことがないように現在、検討中である。
14		○		—	第7章 第8章	リーディングプロジェクトや進行手順・進捗管理についても、早めに提示したほうが良い。	検討委員会意見、コンサル助言も踏まえて、第3回検討委員会に向けて追記する。
15	○			—	—	地区別の人口に関連して、利用者の中心は、高齢者と子育て世代。これらの将来推計人口を開示すべきでは。	地区別の人口推計値の記載についても検討する。 （骨子案ではなく、検討用の参考資料として作成）